



1. 概観

トピックス

(1) FRB議長と副議長は8月26日、米ジャクソンホールにおいて利上げについて言及しました。

(2) 日銀は金融政策の効果について総括的な検証を行っており、9月会合でその結果を公表する見通しです。

株式

米国の株式市場は、一時NYダウなど主要株価指数が史上最高値を更新しましたが、その後米国の早期利上げ観測が浮上し、上値が重くなりました。

欧州の株式市場は、英国の欧州連合(EU)離脱選択による混乱の沈静化に加え、銀行株が大きく反発したことを受けて底堅い展開となりました。

日本の株式市場は、日銀が7月末の金融政策決定会合で上場投資信託(ETF)の購入額の増額を決めたことで底堅く推移し、2カ月連続で上昇しました。米国の早期利上げへの思惑が浮上し、為替が円安に振れたことも株式相場を押し上げました。

債券

米国の金融当局者の相次ぐ利上げに前向きな発言を受けて、早期の米利上げが意識されたため、英国を除いて、日米欧の長期金利は上昇しました。

為替

為替相場は、米金融当局者の発言を受け、早期の利上げ観測が強まったことから、円が対ドル、対ユーロで下落しました<NY時間引け値ベース>。

商品

原油価格は、石油輸出国機構(OPEC)などの主要産油国が増産凍結に動くとの思惑を手掛かりに買いが入り、上昇しました。

8月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/8/31	2016/7/29		2016/5/31		2016/2/29	
NYダウ (米国)	18,400.88	18,432.24	▲0.17%	17,787.20	3.45%	16,516.50	11.41%
日経平均株価 (日本)	16,887.40	16,569.27	1.92%	17,234.98	▲2.02%	16,026.76	5.37%
DAX指数 (ドイツ)	10,592.69	10,337.50	2.47%	10,262.74	3.22%	9,495.40	11.56%
FTSE指数 (英国)	6,781.51	6,724.43	0.85%	6,230.79	8.84%	6,097.09	11.23%
上海総合指数 (中国)	3,085.49	2,979.34	3.56%	2,916.62	5.79%	2,687.98	14.79%
香港ハンセン指数 (中国)	22,976.88	21,891.37	4.96%	20,815.09	10.39%	19,111.93	20.22%
ASX指数 (豪州)	5,433.03	5,562.36	▲2.33%	5,378.56	1.01%	4,880.93	11.31%
MICEX指数 (ロシア)	1,971.59	1,944.62	1.39%	1,899.01	3.82%	1,840.17	7.14%
SET指数 (タイ)	1,548.44	1,524.07	1.60%	1,424.28	8.72%	1,332.37	16.22%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/8/31	2016/7/29		2016/5/31		2016/2/29	
S&Pグローバルリート指数	191.90	198.92	▲3.53%	182.87	4.94%	168.61	13.81%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末差 (%)	3カ月前終値	3カ月前差 (%)	6カ月前終値	6カ月前差 (%)
	2016/8/31	2016/7/29		2016/5/31		2016/2/29	
米国10年国債	1.580	1.453	0.127%	1.846	▲0.266%	1.735	▲0.155%
日本10年国債	▲0.070	▲0.195	0.125%	▲0.120	0.050%	-0.065	▲0.005%
ドイツ10年国債	▲0.065	▲0.119	0.054%	0.139	▲0.204%	0.107	▲0.172%
英国10年国債	0.642	0.685	▲0.043%	1.429	▲0.787%	1.337	▲0.695%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/8/31	2016/7/29		2016/5/31		2016/2/29	
ドル円 (円/米ドル)	103.43	102.06	1.34%	110.73	▲6.59%	112.69	▲8.22%
ユーロ円 (円/ユーロ)	115.40	114.06	1.17%	123.25	▲6.37%	122.53	▲5.82%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.116	1.117	▲0.14%	1.113	0.23%	1.087	2.62%
豪ドル円 (円/豪ドル)	77.76	77.53	0.30%	80.09	▲2.91%	80.48	▲3.38%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/8/31	2016/7/29		2016/5/31		2016/2/29	
商品 (CRB指数)	180.21	181.01	▲0.45%	186.15	▲3.19%	163.22	10.41%
原油先物価格 (WTI、米ドルベース)	44.70	41.60	7.45%	49.10	▲8.96%	33.75	32.44%

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

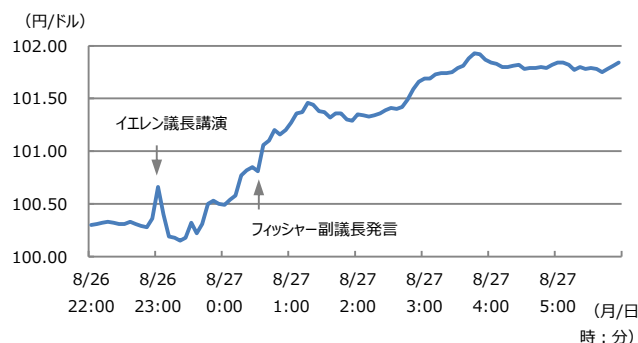


2. トピックス (1) FRB議長と副議長は8月26日、米ジャクソンホールにおいて利上げについて言及しました。

＜注目点＞ 米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長は8月26日、米ワイオミング州ジャクソンホールにおける経済シンポジウムで講演を行い、「フェデラルファンド（FF）金利引き上げの論拠はこの数カ月で強まったと考えられる」と述べ、利上げに前向きな姿勢を示しました。またフィッシャー副議長はイエレン議長の講演後、米テレビ番組のインタビューで「9月あるいは年内2回の利上げを見込むべきか」と問われ、「イエレン議長の発言は、その質問の両方にイエスと答えることと整合的だ」と述べました。

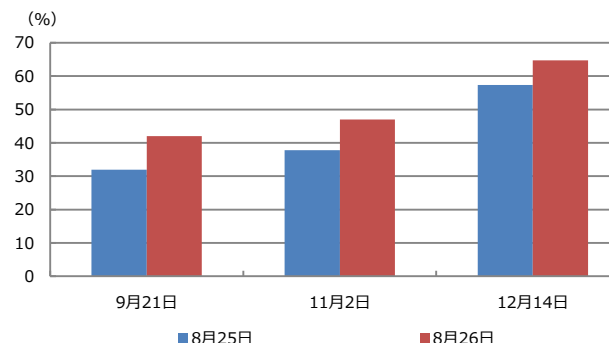
＜ポイント＞ イエレン議長もフィッシャー副議長も、政策判断はデータ次第という従来の見解を繰り返しました。しかしながらそろって利上げに触れたことで米金融市場は長期金利の上昇、ドル高、株安で反応し、利上げの織り込みが一段と進みました。なお今回のジャクソンホールでの議長・副議長発言を受け、米利上げ時期は12月よりも9月の公算が大きくなったと思われます。ただカギを握るのは9月2日の8月米雇用統計であり、非農業部門雇用者数の伸びが堅調であれば9月利上げへ、逆に大きく予想を下振れれば先送りという可能性も残ります。

ドル円相場の推移



(注)データ期間は日本時間で2016年8月26日の22：00から8月27日の5：55。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

FF金利先物市場が織り込む利上げ確率



(注)9月から12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが発表される確率。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年8月】

2016年9月2日

2. トピックス (2) 日銀は金融政策の効果について総括的な検証を行っており、9月会合でその結果を公表する見通しです。

<注目点> 日銀は現在、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について、総括的な検証を行っています。検証の結果は9月20日、21日の日銀金融政策決定会合において公表される見通しです。市場では、現行政策の枠組みの変更有無や追加緩和の有無について、様々な見方が浮上しています。しかしながら依然として市場のコンセンサスは固まっていないように見受けられます。

<ポイント> 基本的な政策の枠組みについては、これまでの政策は効果があったという日銀の判断の下、大幅な修正は加えられないと思われます。物価目標については2%が維持される一方、達成時期は「できるだけ早期」などに修正される可能性があります。また検証結果の公表と同時に0.1%のマイナス金利の深掘りが行われると予想しますが、一部の見方にあるような、国債の買い入れに70～90兆円程度のレンジを付けることについては、レンジ下限での買い入れが量の縮小（テーパリング）を想起させ、円高や長期金利上昇につながる恐れがあり、その公算は小さいとみています。

日銀金融政策の主要項目に関する市場見通し

主要項目	市場の見通し
長期国債の買い入れ	①70～90兆円程度（減額）、②80～100兆円程度（増額）、③90～100兆円程度（増額）
長期国債買い入れの平均残存期間	①7～10年程度（短期化）、②長期化
ETF・J-REITの買い入れ	①緊急措置の位置づけに変更、②J-REITの少額買い増し
CP・社債	①買い増し、②新たに地方債・政府機関債も買い入れ対象に追加
日銀当座預金のマイナス金利	①－0.1%深掘り、②深掘り＋長期国債の買い入れペース減額、③深掘り＋マクロ加算残高にかかる基準比率引き上げ
貸出支援基金	①マイナス金利深掘り＋貸出支援基金の金利を－0.1%へ引き下げ、②成長基盤強化支援資金供給の貸付残高上限引き上げ
フォワードガイダンス	①長期国債買い入れの長期継続をコミット

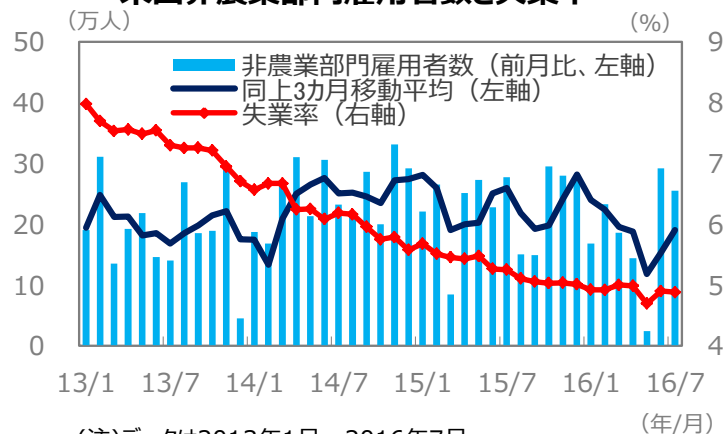
(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



3. 景気動向

- <現状>** 米国は、雇用の増加が続く中、消費者マインドが安定していることから、個人消費はしっかりした動きとなっています。住宅販売も堅調です。欧州は、4-6月期の実質GDP成長率が前期比+0.3%とプラス成長でした。ただし、英国がEU離脱を選択した影響は、まだ反映されていません。日本は、雇用環境が引き続き堅調ですが、設備投資や個人消費が力強さを欠いており、景気は全体として足踏み状態です。中国は、民間投資が低調で固定資産投資が減速傾向です。また、集中豪雨による長江の氾濫で洪水被害が拡大したことも足かせとなりました。豪州は、雇用環境が引き続き良好です。家計の支出も底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大が続いています。
- <見通し>** 米国は、雇用と消費の堅調が続きそうです。緩やかな景気拡大となる見込みで、利上げは経済指標次第で早ければ9月と考えられます。欧州は、英国のEU離脱選択の影響で、景気が減速する可能性があります。ただし、底堅い消費や追加の金融緩和が下支えする見通しです。日本は、当面景気の足踏み状態が続くと見られますが、政府、日銀の政策対応により、次第に回復する見通しです。中国は、当局が政策姿勢を景気支援に傾けることを機関決定したため、財政政策の拡大が想定され、景気は先行き持ち直すと期待されます。豪州は、金融緩和環境（低金利、銀行貸出増、通貨安等）を背景に、個人消費や住宅投資の拡大が期待され、緩やかな回復を続ける見通しです。

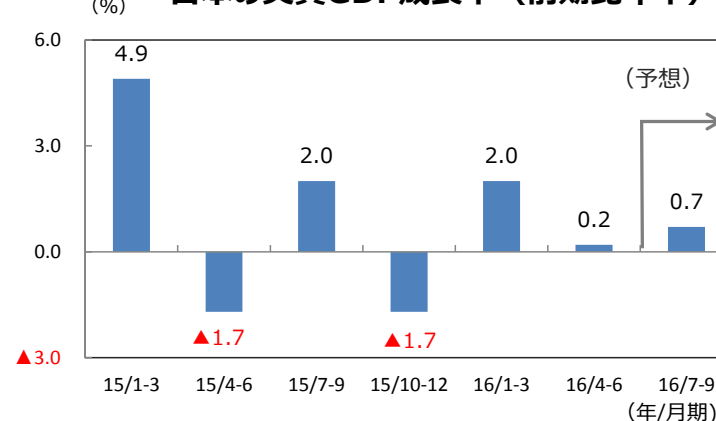
米国非農業部門雇用者数と失業率



(注)データは2013年1月～2016年7月。

(出所)米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日本の実質GDP成長率（前期比年率）



(注) データは2015年1-3月期～2016年7-9月期。

2016年7-9月期は三井住友アセットマネジメントによる予想。

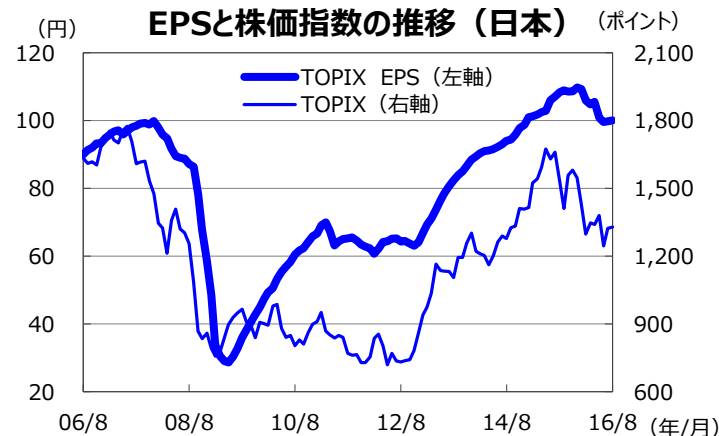
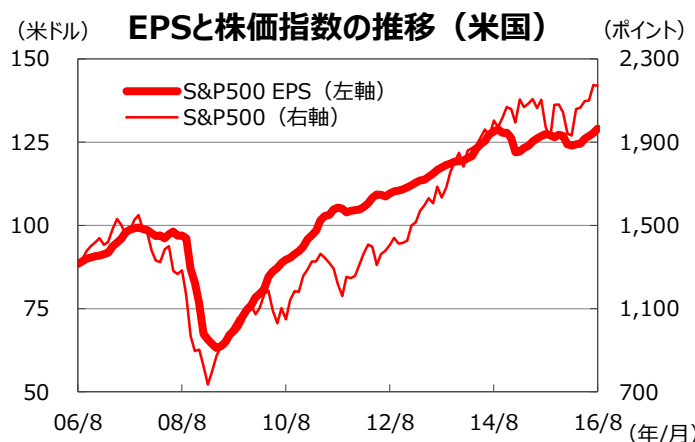
(出所) 内閣府などのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



4. 企業業績と株式

＜現状＞ S&P500指数の1株当たり予想利益（EPS）は上昇傾向にあります。7-9月期は同▲0.6%、10-12月期は同+8.3%、17年1-3月期は同+15.1%、17年4-6月期は同+12.7%と回復が見込まれています。一方、日本の東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは16年6月に当面の底をつけたようです。7、8月と若干ですが上昇しました。

＜見通し＞ 米国株式市場は、緩やかな利益成長が続く見通しでファンダメンタルズの改善に沿った株価上昇が期待されます。9月に利上げの可能性が高まっていますが、緩やかなペースに留まるとの見通しで、流動性も潤沢であることから堅調な展開が予想されます。一方、日本の株式市場は依然、円高が懸念材料です。2016年度の経常利益は通期で▲1.3%（東証1部、3月決算ベース、QUICコンセンサス予想ベース、9月1日時点）と減益の見通しですが、これは上期の前年度比▲16.9%の大幅減益が要因です。下期は円高の影響の一巡などから同+19.8%が見込まれています。株式市場は次第に回復基調を取り戻すと考えられます。



※EPSとは・・・[Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

（注）データは2006年8月～2016年8月。EPSはI/B/E/Sによる予想ベース。

（出所）FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



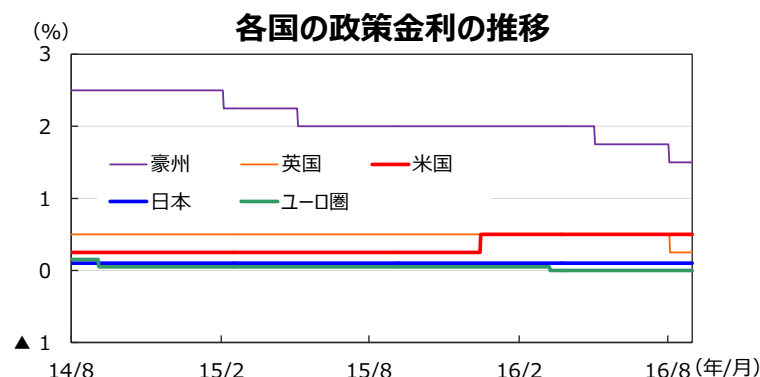
5. 金融政策

<現状> 7月26-27日開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）は、政策金利（FFレート）の誘導レンジを0.25%～0.50%に据え置くことを決定しました。欧州中央銀行（ECB）は7月21日の理事会で、政策金利、預金金利をそれぞれ0.00%、▲0.40%に据え置くことを決定しました。日本銀行は、7月28-29日の金融政策決定会合で、追加緩和を決定しました。内容は、①ETFの購入を年約6兆円とこれまでの年約3.3兆円からほぼ倍増、②企業の海外展開を支援するための金融機関経由での米ドル資金供給の拡大、などです。これまでの緩和策（①日本銀行当座預金の政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利の適用、②マネタリーベースを年80兆円相当ペースで増加させる金融市場調整、③長期国債、不動産投資信託の買入れ等）は維持されました。

<見通し> 米国は、イエレンFRB議長ら金融当局者の相次ぐ利上げに前向きな発言から判断すると、雇用統計の内容次第で、9月のFOMCで利上げが実施される可能性が高まったと考えられます。

ユーロ圏では、足元の消費者物価（8月前年同月比+0.2%）がECBの目標（同+2.0%）を大きく下回っています。英国のEU離脱選択の影響からユーロ圏の経済成長率が鈍化すれば、物価は一段と上がりにくくなると見られ、ECBは9月の理事会で追加緩和に踏み切ると予想されます。

日本では、物価水準の下振れが鮮明化していることや景気が停滞していること等から、引き続き追加緩和の可能性が高いと見られます。9月の会合で金融政策の総括的な検証を行うとしており、その内容に注目が集まっています。



(注1) 日本は無担保コール翌日物誘導目標、米国はFederal Fund Rate、ユーロ圏はMain Refinancing Operation金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

日本は政策目標がマネタリーベースに変更されたため、参考値として表示。米国と日本は誘導目標の上限を表示。

(注2) データは2014年8月1日～2016年8月31日。

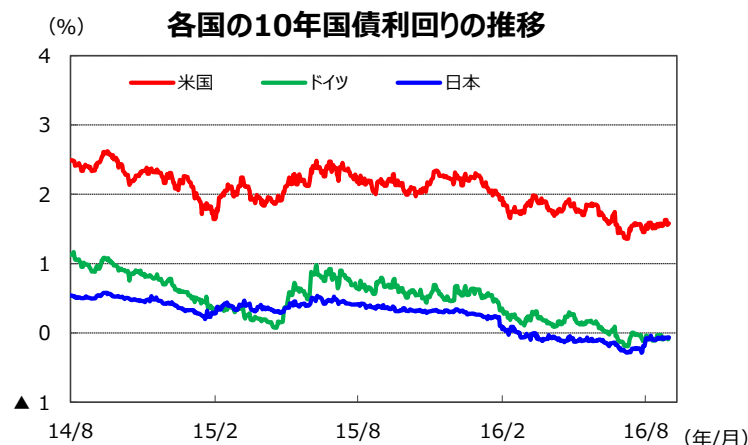
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



6. 債券

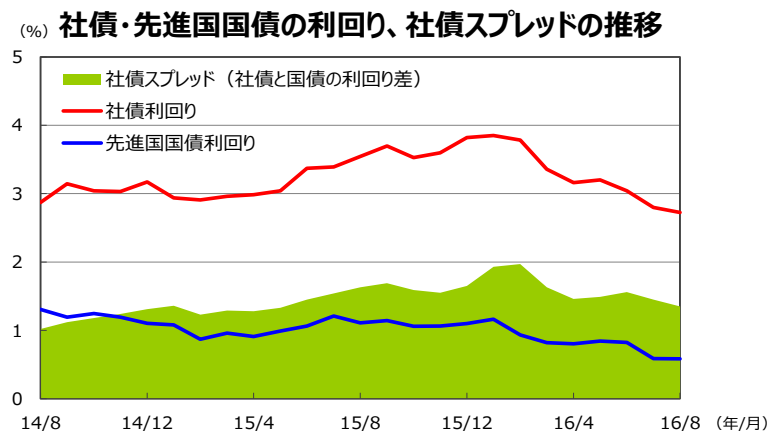
<現状> 長期金利は、金融緩和のあった英国が低下しましたが、米国、ドイツ、日本が上昇しました。米国ジャクソンホール会議でのイエレンFRB議長の講演や米金融当局者の発言を受けて、早期の米利上げが意識され、米国債が下落しました。8月末の米国10年国債利回りは1.58%と、前月末比で0.13%上昇しました。日本では、9月の金融政策決定会合で公表される日銀の総括的な検証が警戒され、10年国債利回りが上昇しました。世界的な低金利環境を反映して、社債に対する投資家の需要は継続しており、社債スプレッドはやや縮小しました。

<見通し> 米国では、9月にも利上げが行われる可能性があります。日欧の低金利環境下で投資家の米国債に対する需要が強いこともサポート要因となることから、米金利の上昇は限定的となり、利回りは横ばい圏で推移すると見込まれます。欧州では、物価がECBの目標を下回る中、英国のEU離脱選択による景気減速が避けられず、金融緩和が強化される可能性が高いことから、ドイツ国債の利回りは引き続き低位での推移が見込まれます。日本は、足元の物価が弱含んでいることから、追加の金融緩和期待が残っており、日本国債の利回りは低位での推移が見込まれます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績や比較的慎重な財務運営などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。



(注) データは2014年8月1日～2016年8月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注1) データは2014年8月～2016年8月の月次データ。

(注2) 社債利回りはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス (投資適格×80% + ハイイールドBB/B×20%)。先進国国債利回りはシティ世界国債インデックス。

(出所) Bloomberg L.P.、Citigroup Index LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



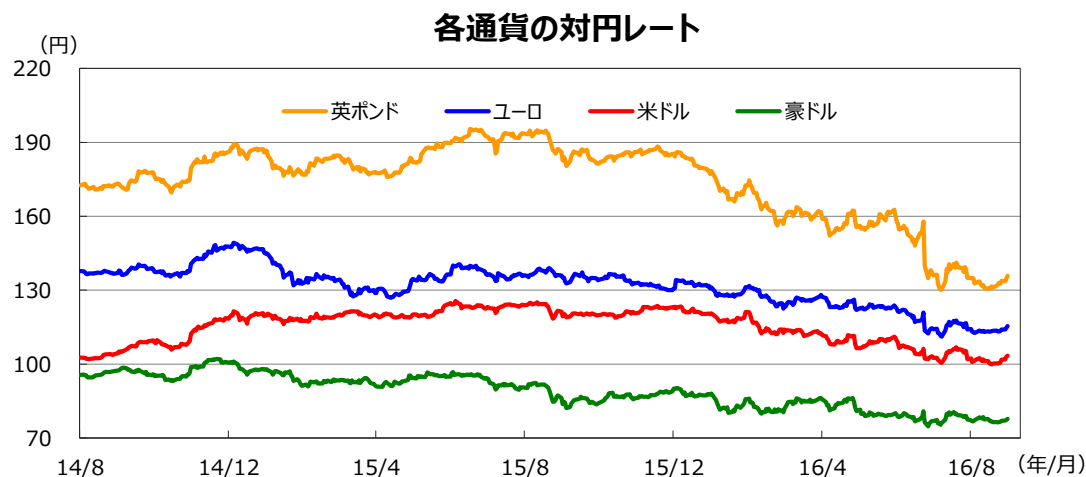
【2016年8月】

2016年9月2日

7. 為替

<現状> ドル円相場は、8月上旬はもみあいとなりましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を手がかりに早期利上げ観測が後退し、一時99円台を付ける場面がありました。その後は、米利上げに前向きな米金融当局者の発言を受けて、早期の利上げ観測がやや強まり、100円台前半に戻しました。月末にかけては、ジャクソンホール会議でのイエレンFRB議長の講演や米金融当局者の発言を受けて、9月の米利上げが意識され、日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが広がりました。ドル円相場は、103円台半ばで引け、月間では1%強の円安となりました。円相場は、対ユーロでも1%強の円安となりました。

<見通し> ドル円相場は、引き続き米国の利上げ時期を巡る思惑や日銀の追加緩和期待を睨んだ展開となりそうです。米国の利上げ観測が高まっている一方で日銀の追加緩和の可能性があるため、円高に歯止めがかかりつつあり、当面は円がやや売られやすい地合いが見込まれます。また、ユーロドル相場は、レンジ内での値動きが見込まれます。ユーロ圏の金融緩和政策はさらに強化される可能性があり、ユーロの売り材料となるものの、ユーロ圏の経常黒字を背景とした実需からのフローが引き続きユーロのサポート要因となることから、横ばい圏の推移が見込まれます。このため、ユーロ円相場は、一進一退の動きが見込まれます。



(注) データは2014年8月1日～2016年8月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年8月】

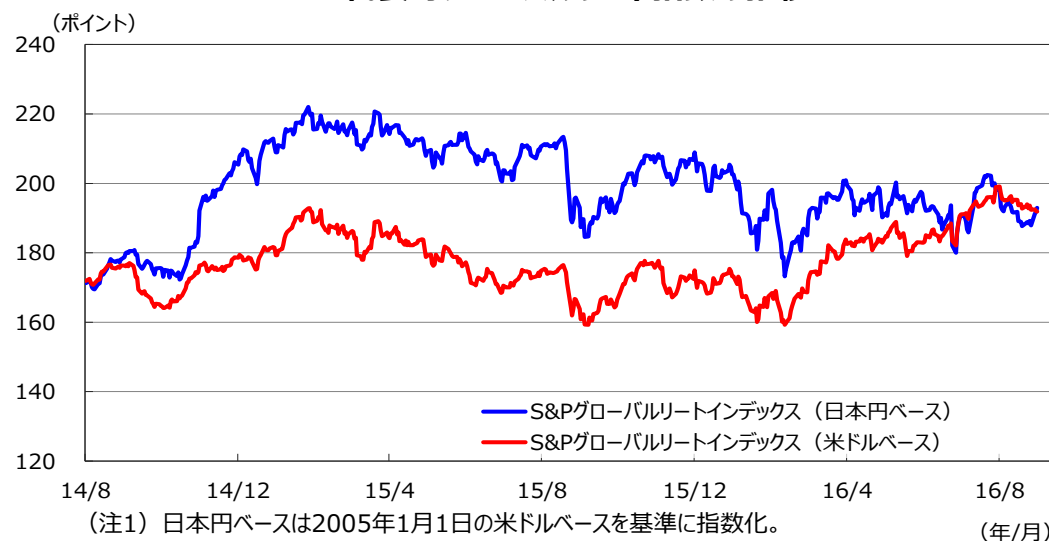
2016年9月2日

8. リート

<現状> 8月のリート市場は、S&Pグローバルリートインデックスが8月1日にリーマン・ショック後の最高値を更新した後、月を通じてやや軟調に推移しました。月初良好な雇用統計や小売売上高を背景にしっかりで推移しましたが、その後は、米利上げに前向きな米金融当局者の発言を受けて、早期の利上げ観測が強まり、長期金利が上昇したことから軟調な展開となりました。注目された26日のイエレンFRB議長のジャクソンホールでの講演の内容は、9月に利上げとなる可能性が示唆されるものであったことから、調整基調が続きました。S&Pグローバルリートインデックスの変動率は米ドルベースで▲3.5%、日本円ベースで▲2.63%でした。

<見通し> 米連邦準備制度理事会（FRB）は9月にも追加の利上げに踏み切る可能性があります。ただ、景気拡大と物価上昇は緩やかとみられ、国債利回りの上昇も緩やかなものととまる見込みです。また、米国経済の安定性が増せば、新興国からの資本流出などの懸念も後退し、世界経済にとって好影響を与えそうです。また、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）、日銀は9月に追加緩和に踏み切る可能性が高まっています。長期金利が低下すればリート市場にはプラス要因となります。当面、各国のリート市場は底堅い展開が予想されます。

代表的グローバルリート指数の推移



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年8月】

2016年9月2日

9. まとめ

- ＜株式＞** 米国株式市場は、緩やかな利益成長が続く見通しでファンダメンタルズの改善に沿った株価上昇が期待されます。9月に利上げの可能性が高まっていますが、緩やかなペースに留まるとの見通しで、流動性も潤沢であることから堅調な展開が予想されます。一方、日本の株式市場は依然、円高が懸念要因です。2016年度の経常利益は通期で▲1.3%（東証1部、3月決算ベース、QUICコンセンサス予想ベース、9月1日時点）と減益の見通しですが、これは上期の前年度比▲16.9%の大幅減益が要因です。下期は円高の影響の一巡などから同+19.8%が見込まれています。株式市場は次第に回復基調を取り戻すと考えられます。
- ＜債券＞** 米国では、9月にも利上げが行われる可能性があります。日欧の低金利環境下で投資家の米国債に対する需要が強いこともサポート要因となることから、米金利の上昇は限定的となり、利回りは横ばい圏で推移すると見込まれます。欧州では、物価がECBの目標を下回る中、英国のEU離脱選択による景気減速が避けられず、金融緩和が強化される可能性が高いことから、ドイツ国債の利回りは引き続き低位での推移が見込まれます。日本は、足元の物価が弱含んでいることから、追加の金融緩和期待が残っており、日本国債の利回りは低位での推移が見込まれます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績や比較的慎重な財務運営などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。
- ＜為替＞** ドル円相場は、引き続き米国の利上げ時期を巡る思惑や日銀の追加緩和期待を睨んだ展開となりそうです。米国の利上げ観測が高まっている一方で日銀の追加緩和の可能性があるため、円高に歯止めがかかりつつあり、当面は円がやや売られやすい地合いが見込まれます。また、ユーロドル相場は、レンジ内での値動きが見込まれます。ユーロ圏の金融緩和政策はさらに強化される可能性があり、ユーロの売り材料となるものの、ユーロ圏の経常黒字を背景とした実需からのフローが引き続きユーロのサポート要因となることから、横ばい圏の推移が見込まれます。このため、ユーロ円相場は、一進一退の動きが見込まれます。
- ＜リート＞** 米連邦準備制度理事会（FRB）は9月にも追加の利上げに踏み切る可能性があります。ただ、景気拡大と物価上昇は緩やかとみられ、国債利回りの上昇も緩やかなものととどまる見込みです。また、米国経済の安定性が増せば、新興国からの資本流出などの懸念も後退し、世界経済にとって好影響を与えそうです。また、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）、日銀は9月に追加緩和に踏み切る可能性が高まっています。長期金利が低下すればリート市場にはプラス要因となります。当面、各国のリート市場は底堅い展開が予想されます。

＜重要な注意事項＞

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2016年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。